

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	新川児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	55
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1	敷地面積	581 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新川児童クラブ、新川児童クラブ分館、新川児童クラブ増築				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成8 ~ 平成28 年度	経過年数	2 ~ 22 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	451 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態
		65 人		138 人		133 人		112 人
施設コスト※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	5,611,010		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	196,092	
		県 費	-			火災保険料	16,107	
		その他	37,152			維持管理委託料	523,384	
		市費(一般財源)	21,212,621			敷地借上料	-	
	合 計		26,860,783		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	735,583		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	22,706,257	
					光熱水費	605,261		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	2,813,682			
				小 計	26,125,200			
				合 計(①+②)	26,860,783			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	239,828 円/人				59,558 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
50,098 円/人				292 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

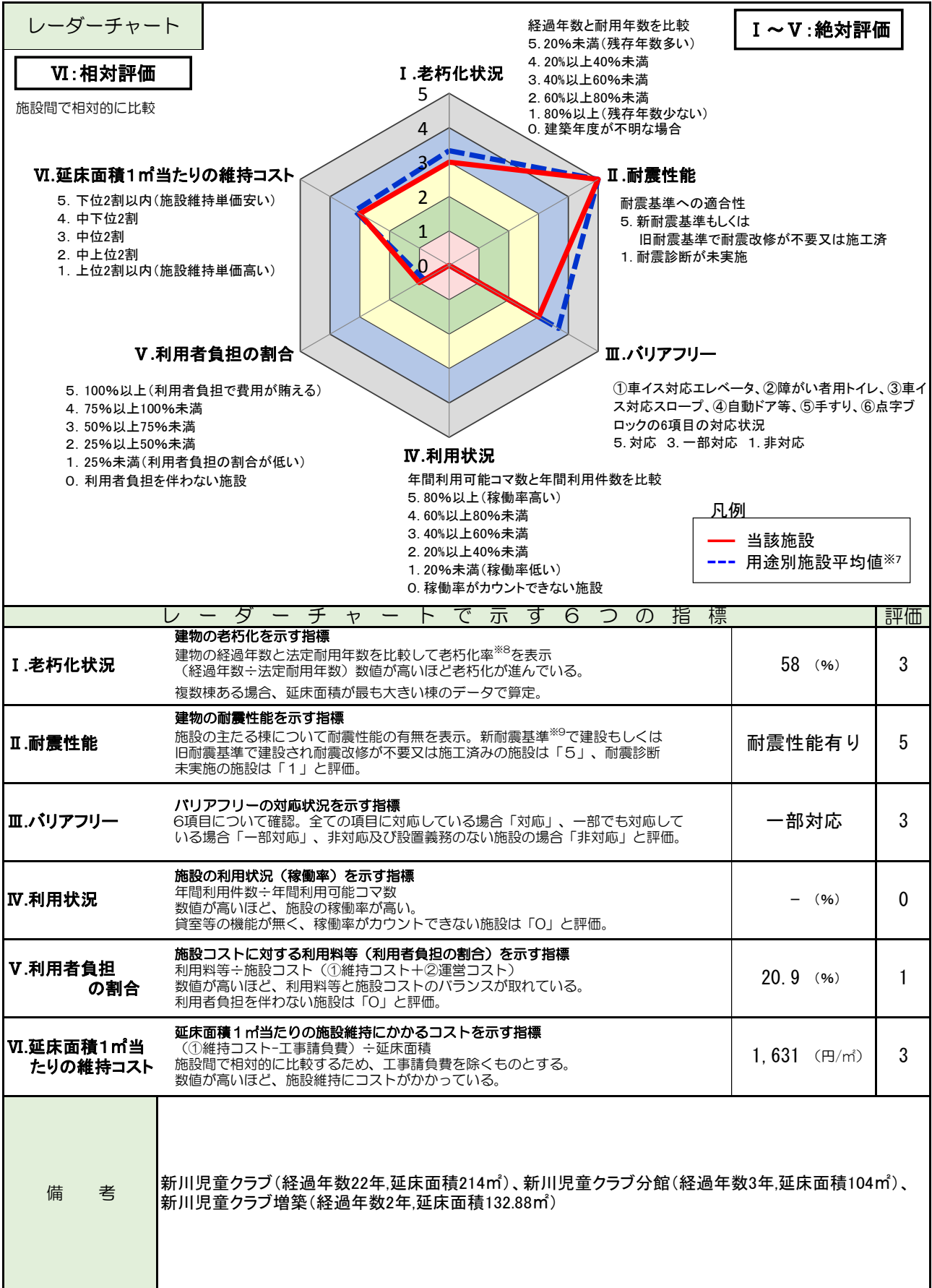
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中央児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	56
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷地面積	631 ㎡
	(中央小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中央児童クラブ、中央児童クラブ分館				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成10～平成27年度	経過年数	3～20年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	223 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態
	65人		84人		89人		79人	指定管理(混合)
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,428,313		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	123,023	
		県 費	-			火災保険料	9,508	
		その他	102,097			維持管理委託料	323,977	
		市費(一般財源)	13,236,647			敷地借上料	-	
	合 計		16,767,057		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	456,508		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	14,196,042	
					光熱水費	374,027		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	1,740,480			
				小 計	16,310,549			
				合 計(①+②)	16,767,057			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	212,241 円/人			75,189 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
43,396 円/人			182 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

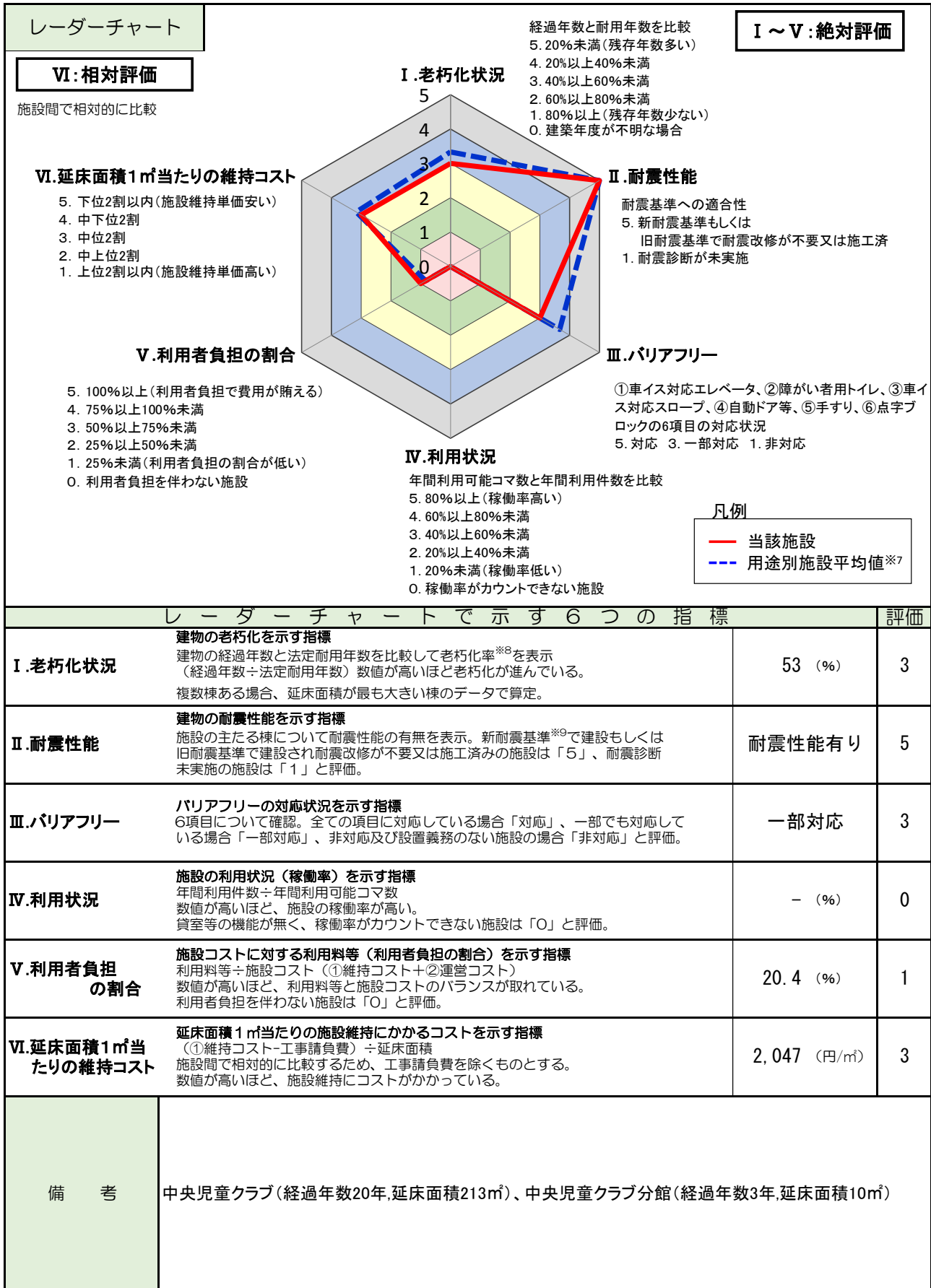
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	大浜児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	57
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷地面積	514 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	大浜児童クラブ、大浜児童クラブ分館				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成12～平成19年度	経過年数	11～18年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	217 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	81人		79人		78人		79人	指定管理(混合)	
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		3,532,433		支 出	人件費(賃金含)		-
		国 費		-			修繕料		125,592
		県 費		-			火災保険料		9,469
		その他		74,735			維持管理委託料		332,292
		市費(一般財源)		12,272,726			敷地借上料		-
	合 計			15,879,894			工事請負費		-
	施設外観				その他維持費			-	
					小 計			467,353	
					②運営コスト			人件費(賃金含)	
							光熱水費		383,853
						その他委託料		-	
						その他運営費(事業費)		1,785,584	
						小 計		15,412,541	
						合 計(①+②)		15,879,894	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	201,011 円/人				73,179 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
44,714 円/人				169 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

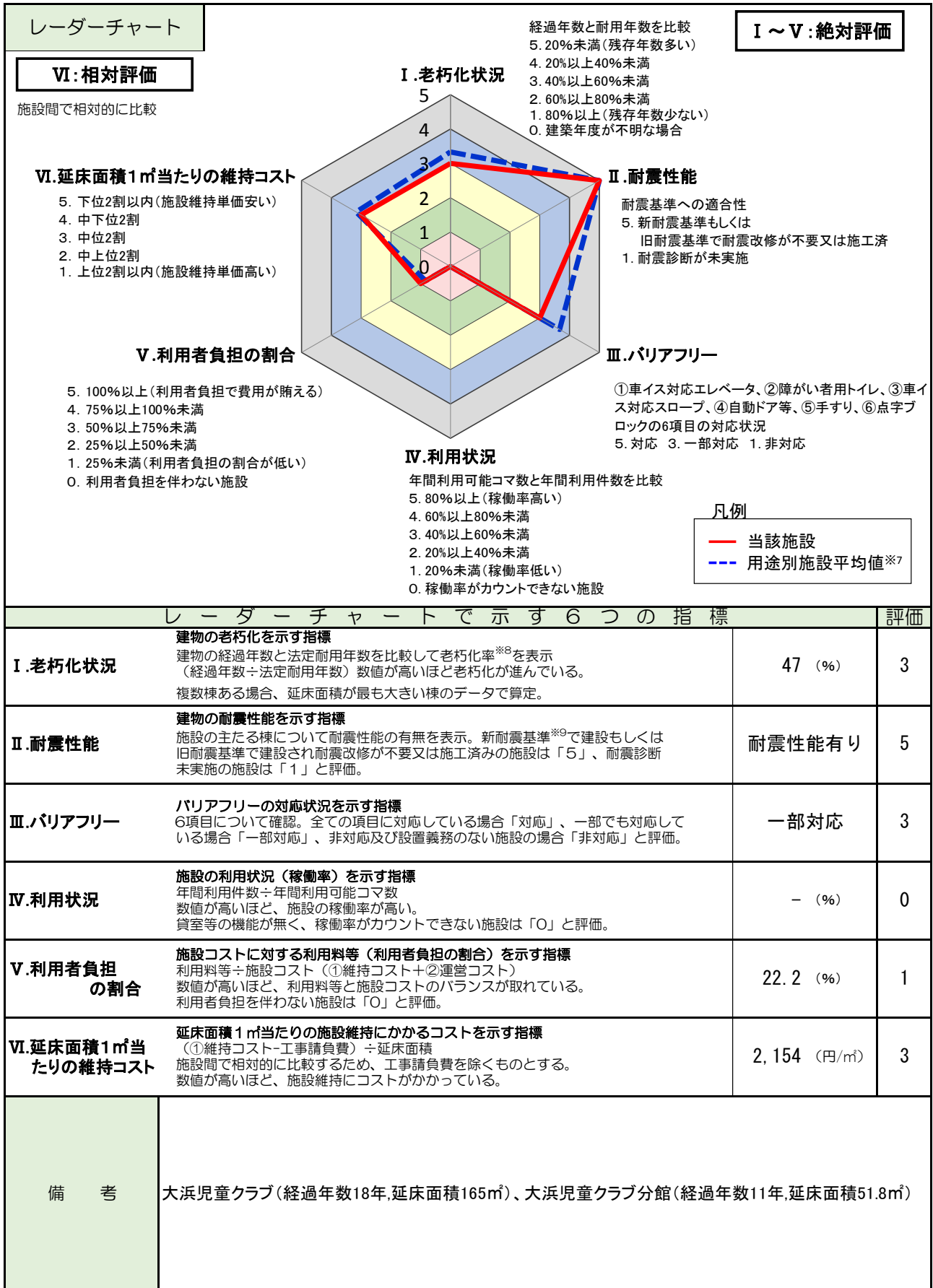
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	柵尾児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	58
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目2番地	敷地面積	568 ㎡
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	柵尾児童クラブ				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	9年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	219 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態
	97人		107人		109人		104人	指定管理(混合)
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,532,433		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	125,592	
		県 費	-			火災保険料	9,122	
		その他	211			維持管理委託料	332,292	
		市費(一般財源)	12,346,903			敷地借上料	-	
	合 計		15,879,547		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計		467,006	
					②運営コスト		人件費(賃金含)	13,243,104
					光熱水費		383,853	
				その他委託料		-		
				その他運営費(事業費)		1,785,584		
				小 計		15,412,541		
				合 計(①+②)		15,879,547		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	152,688 円/人				72,509 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
33,966 円/人				170 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

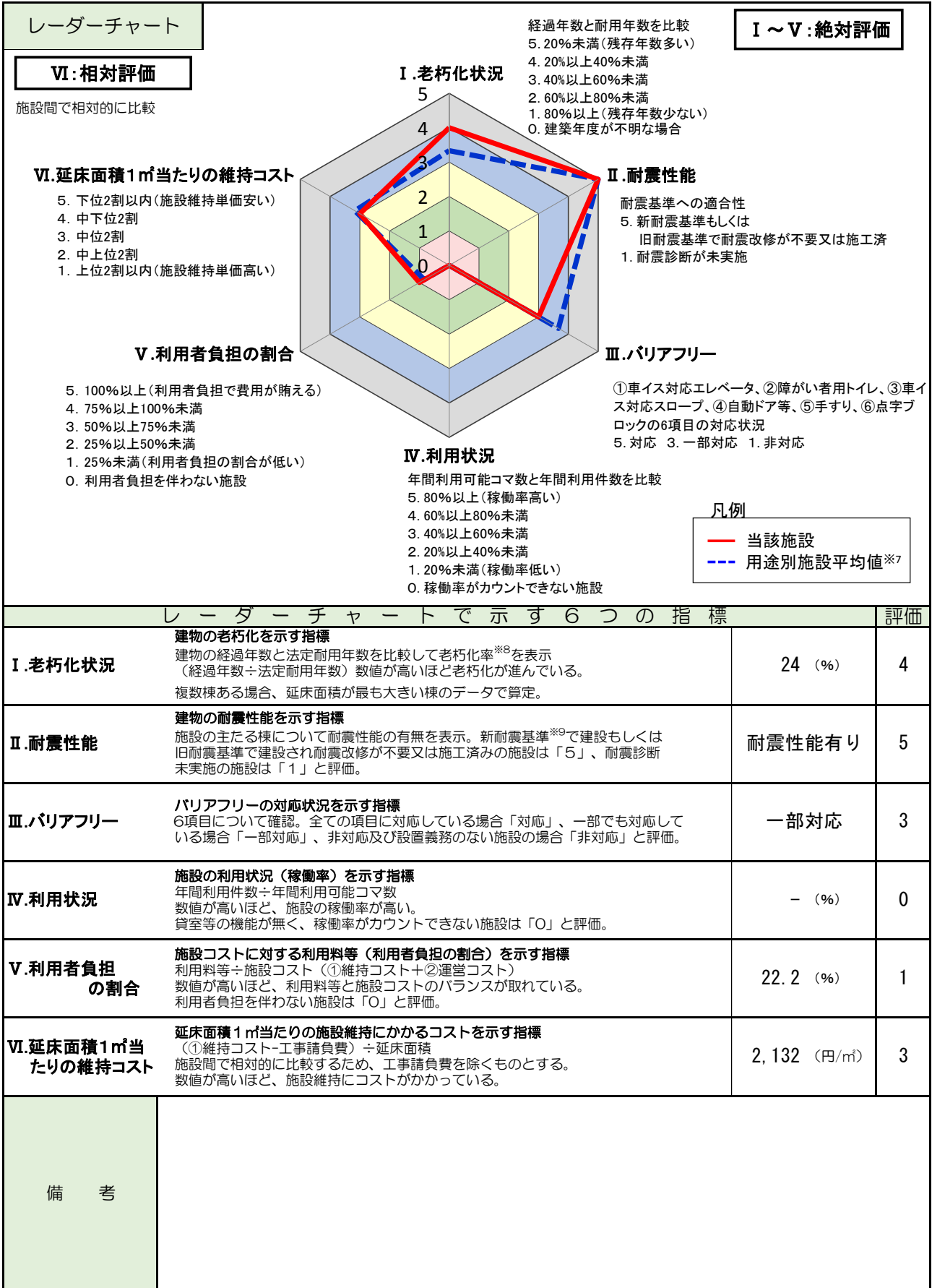
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	日進児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	59
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地	敷地面積	676 ㎡
	(日進小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	日進児童クラブ				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成12年度	経過年数	18年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	161 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態		
	49人		53人		51人		51人	指定管理(混合)		
施設コスト※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		2,523,167		支 出	人件費(賃金含)	-		
		国 費		-			修繕料	89,708		
		県 費		-			火災保険料	7,048		
		その他		55,062			維持管理委託料	237,351		
		市費(一般財源)		9,669,664			敷地借上料	-		
	合 計			12,247,893			工事請負費	-		
	施設外観				①維持コスト		その他維持費	-		
					②運営コスト		小 計	334,107		
					合計(①+②)		人件費(賃金含)	10,364,188		
							光熱水費	274,181		
						その他委託料	-			
						その他運営費(事業費)	1,275,417			
						小 計	11,913,786			
						合計(①+②)	12,247,893			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	240,155 円/人				76,074 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
49,474 円/人				133 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

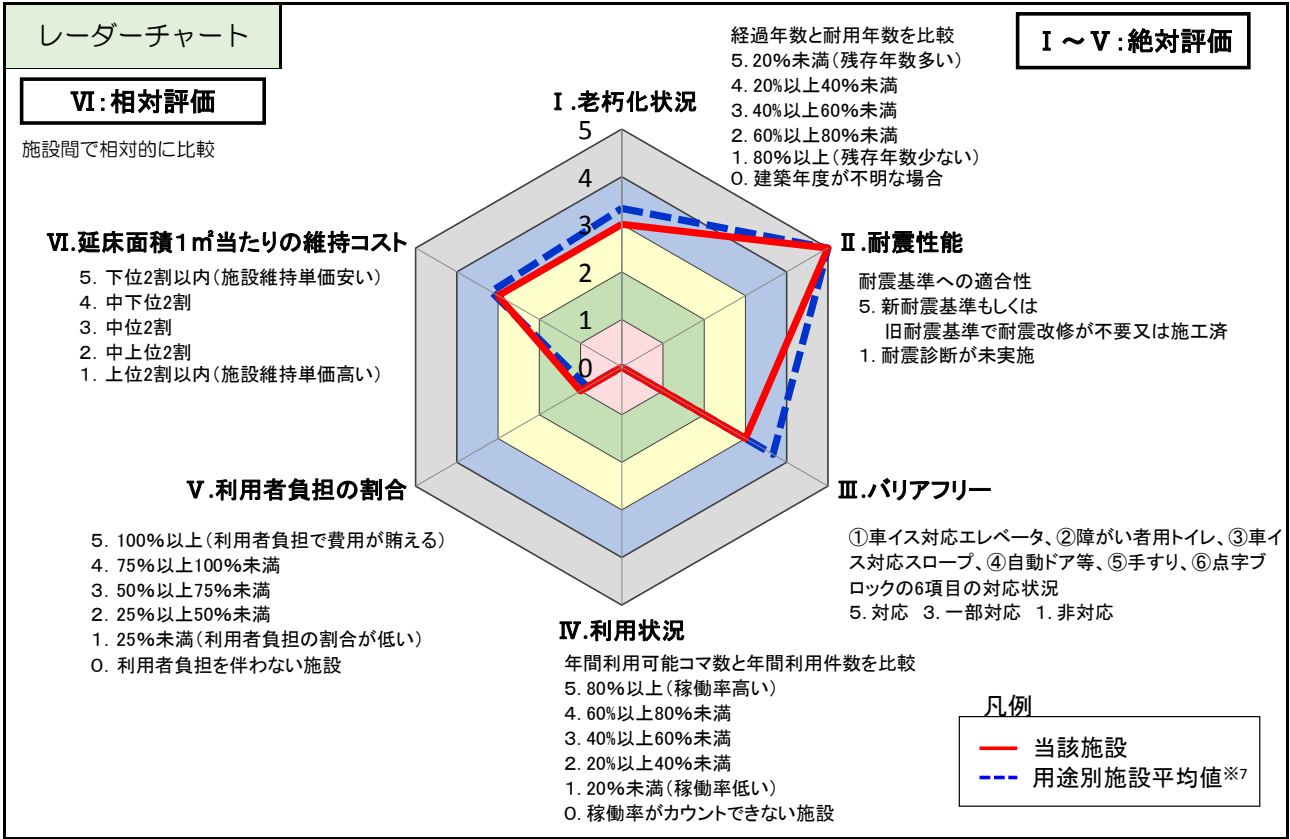
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	47 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	20.6 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,075 (円/㎡)	3
備考			

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鷺塚児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	60
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目30番地	敷地面積	837 ㎡
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	鷺塚児童クラブ(本館)、鷺塚児童クラブ(分館)				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～平成20年度	経過年数	10～19年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	209 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態
	92人		98人		65人		85人	指定管理(混合)
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,428,313		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	123,023	
		県 費	-			火災保険料	9,585	
		その他	46,226			維持管理委託料	323,977	
		市費(一般財源)	12,025,837			敷地借上料	-	
	合 計		15,500,376		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	456,585		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	12,929,283	
					光熱水費	374,027		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	1,740,481			
				小 計	15,043,791			
				合 計(①+②)	15,500,376			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	182,357 円/人				74,164 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
40,333 円/人				165 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

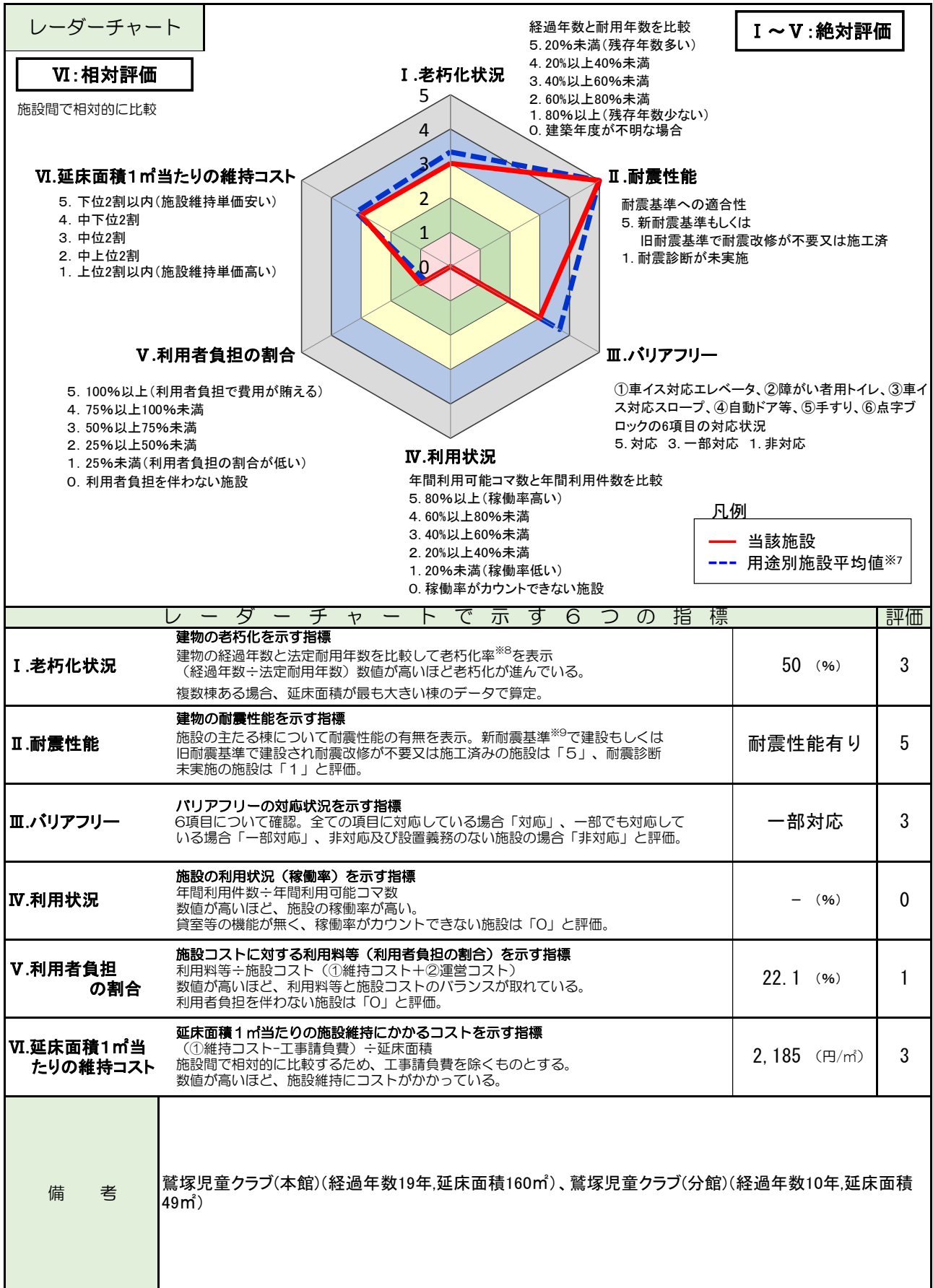
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西端児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	61
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地	敷地面積	394 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	西端児童クラブ、西端児童クラブ分館				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成10～平成19年度	経過年数	11～20年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	197 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態
	65人		72人		66人		68人	指定管理(混合)
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,175,997		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	114,053	
		県 費	-			火災保険料	8,403	
		その他	194			維持管理委託料	300,242	
		市費(一般財源)	12,365,677			敷地借上料	-	
	合 計		15,541,868		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	422,698		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	13,159,623	
					光熱水費	346,609		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	1,612,938			
				小 計	15,119,170			
				合 計(①+②)	15,541,868			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	228,557 円/人			78,893 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
46,706 円/人			170 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

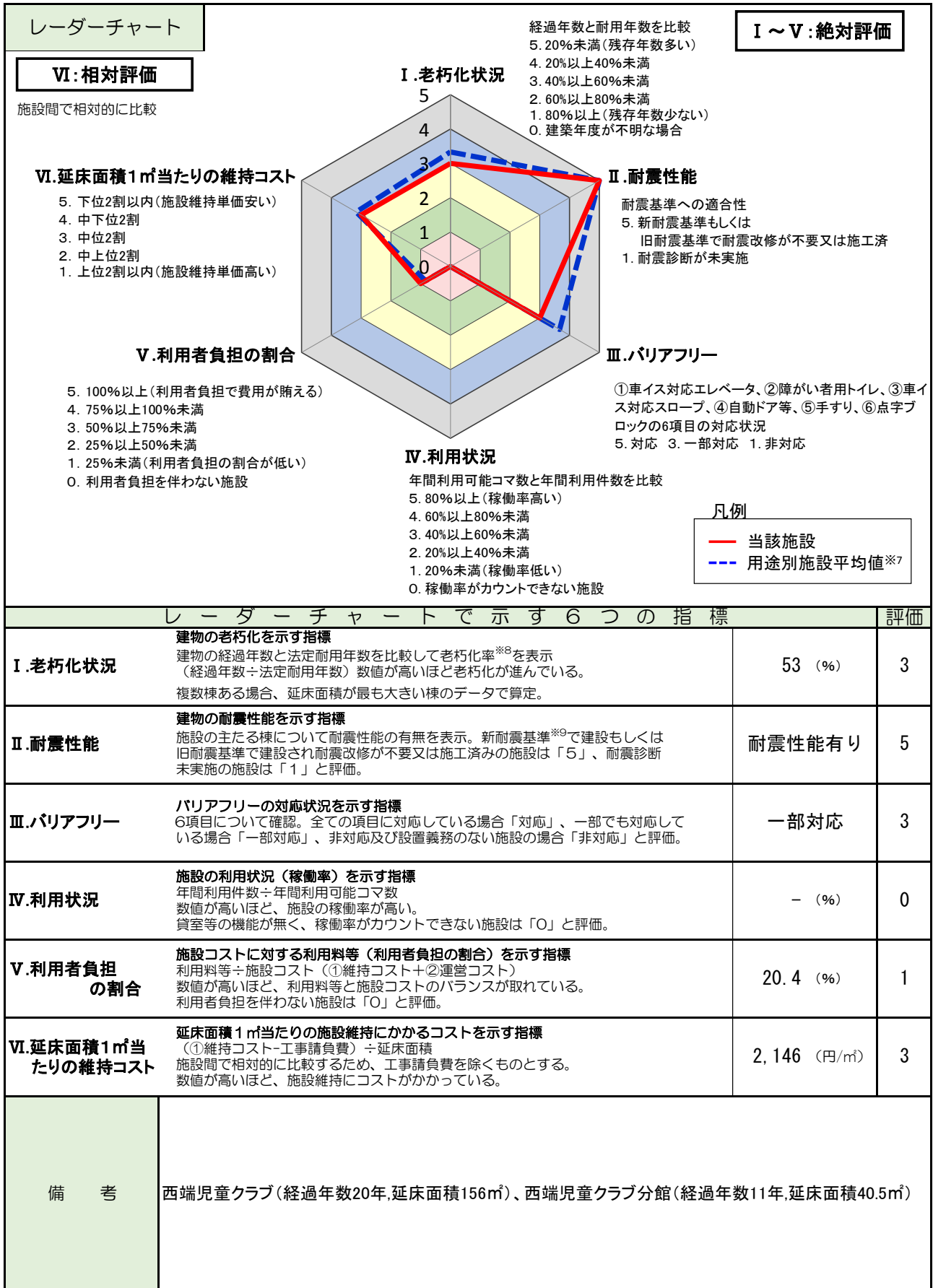
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	柵尾児童センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	柵尾公民館		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	62
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町2丁目28番地	敷地面積	- ㎡
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	柵尾児童センター				
複合・併設施設	柵尾公民館				
建築年度	平成10年度	経過年数	20年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	369 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態		
	36,684 人		34,622 人		28,481 人		33,262 人		指定管理(管理料)		
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-		
		国 費		-			修繕料	19,342			
		県 費		-			火災保険料	36,997			
		その他		11,406			維持管理委託料	-			
		市費(一般財源)		6,592,766			敷地借上料	-			
	合 計		6,604,172		工事請負費		-				
					その他維持費		-				
					小 計		56,339				
					②運営コスト		人件費(賃金含)	5,411,970			
					光熱水費		-				
					その他委託料	233,280					
					その他運営費(事業費)	902,583					
					小 計	6,547,833					
					合 計(①+②)	6,604,172					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	199 円/人				17,897 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	- 円/人				91 円/人						
特記事項											



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

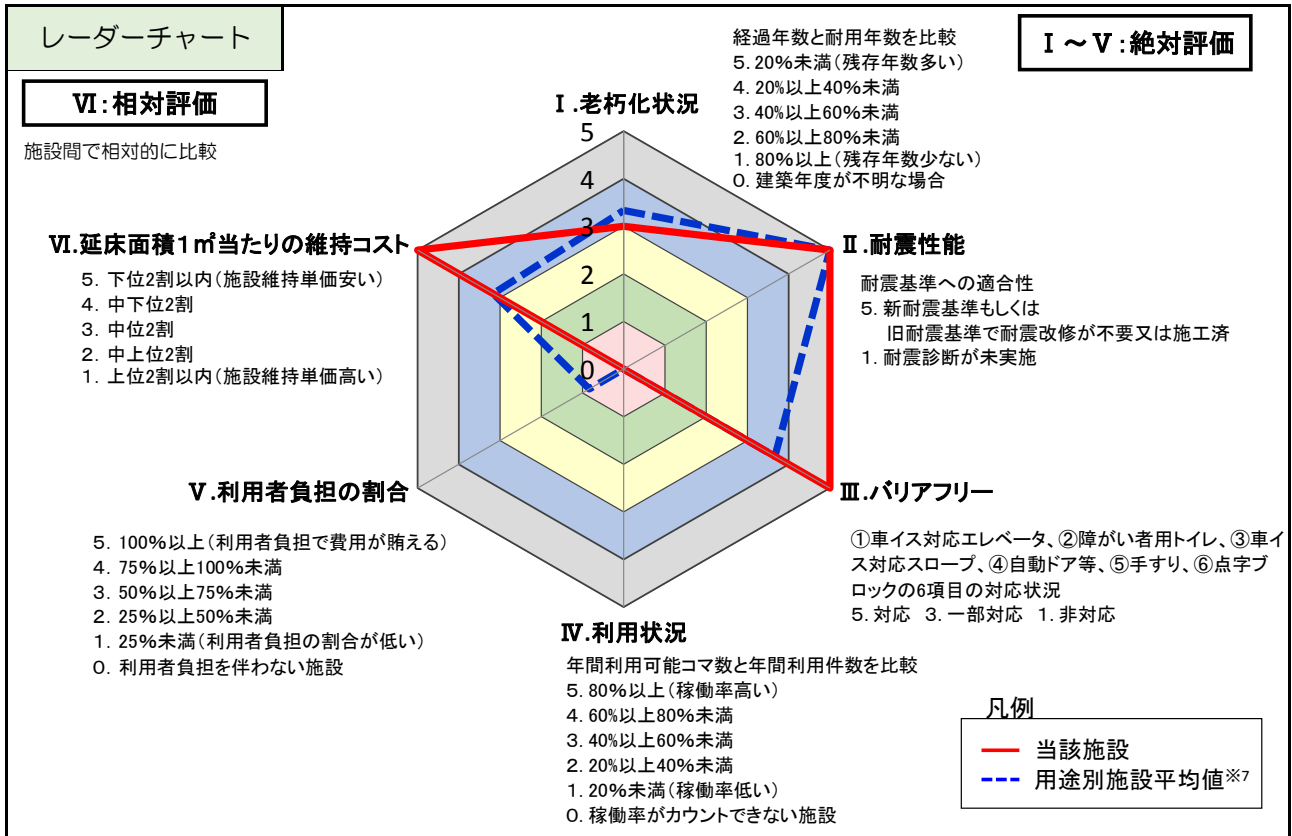
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	40 (%) 3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応 5
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	153 (円/㎡) 5

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東部児童センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	東部市民プラザ		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	63
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目3番地	敷地面積	- ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	東部児童センター				
複合・併設施設	東部市民プラザ、高齢者元気ッス館				
建築年度	平成12年度	経過年数	18年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	314 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態		
	29,561 人		26,783 人		20,794 人		25,713 人		指定管理(管理料)		
施設コスト※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト)	収入	内 訳		金額(円)		支出	内 訳		金額(円)		
		利用料等			2,850		①維持コスト	人件費(賃金含)			-
		国 費			-		修繕料			55,968	
		県 費			-		火災保険料			56,683	
		その他			11,888		維持管理委託料			-	
	市費(一般財源)			8,295,857	敷地借上料			-			
	合計			8,310,595	工事請負費			-			
	施設外観					その他維持費			-		
	小計					小計			112,651		
	②運営コスト					②運営コスト	人件費(賃金含)			7,089,506	
小計					光熱水費			-			
合計(①+②)					その他委託料			233,280			
					その他運営費(事業費)			875,158			
					小計			8,197,944			
					合計(①+②)			8,310,595			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	323 円/人				26,467 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	- 円/人				114 円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

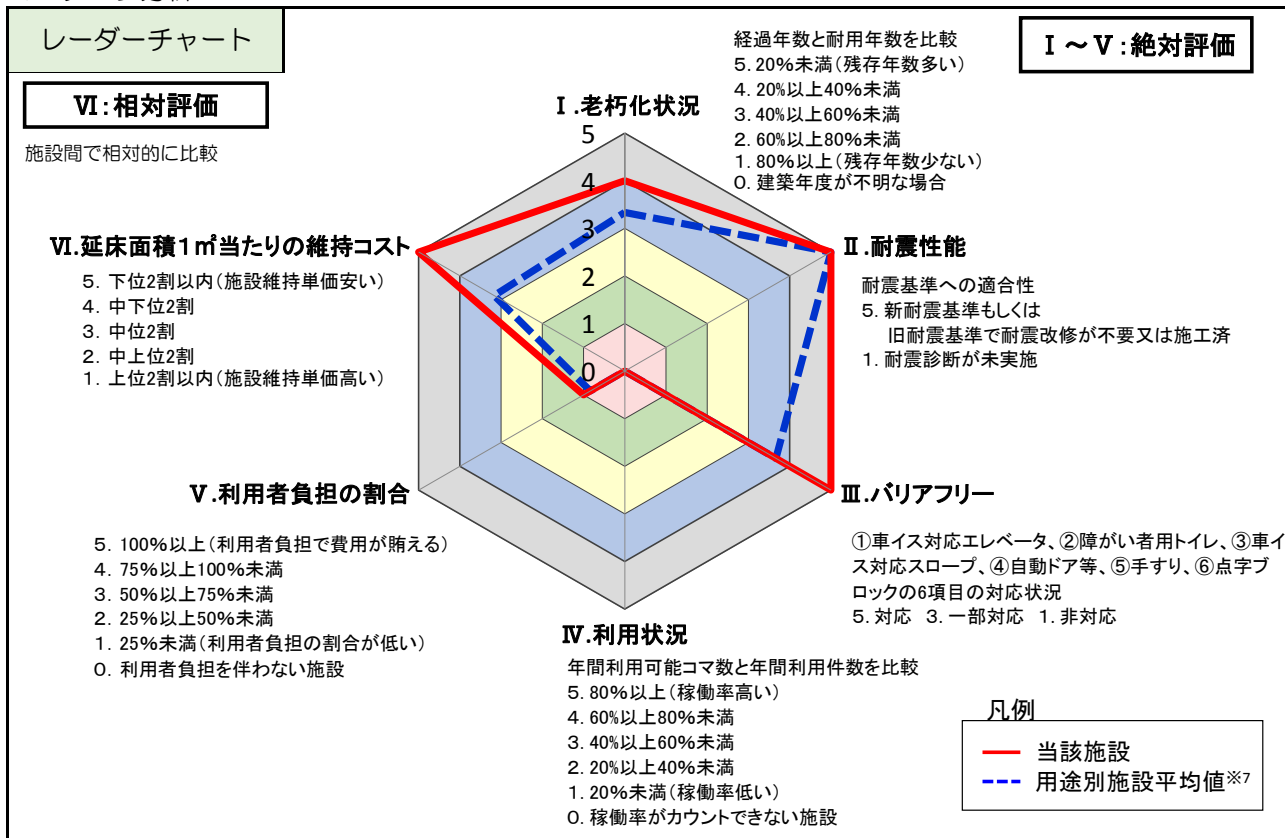
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	36 (%) 4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応 5
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	0.0 (%) 1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	359 (円/㎡) 5

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	こどもプラザららくるにしばた		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	64
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目53番地	敷地面積	1,868 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	1,013 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	ららくるにしばた				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	9年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	660 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	30,730人		32,999人		31,942人		31,890人	指定管理(混合)	
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		219,853		支 出	人件費(賃金含)		-
		国 費		-			修繕料		135,222
		県 費		-			火災保険料		17,414
		その他		373			維持管理委託料		2,858,874
		市費(一般財源)		17,672,171			敷地借上料		1,229,982
	合 計		17,892,397		工事請負費		-		
	施設外観				その他維持費		-		
					小 計		4,241,492		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	11,393,867	
						光熱水費	1,017,065		
						その他委託料	-		
						その他運営費(事業費)	1,239,973		
				小 計		13,650,905			
				合 計(①+②)		17,892,397			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	561 円/人			27,110 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
7 円/人			243 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

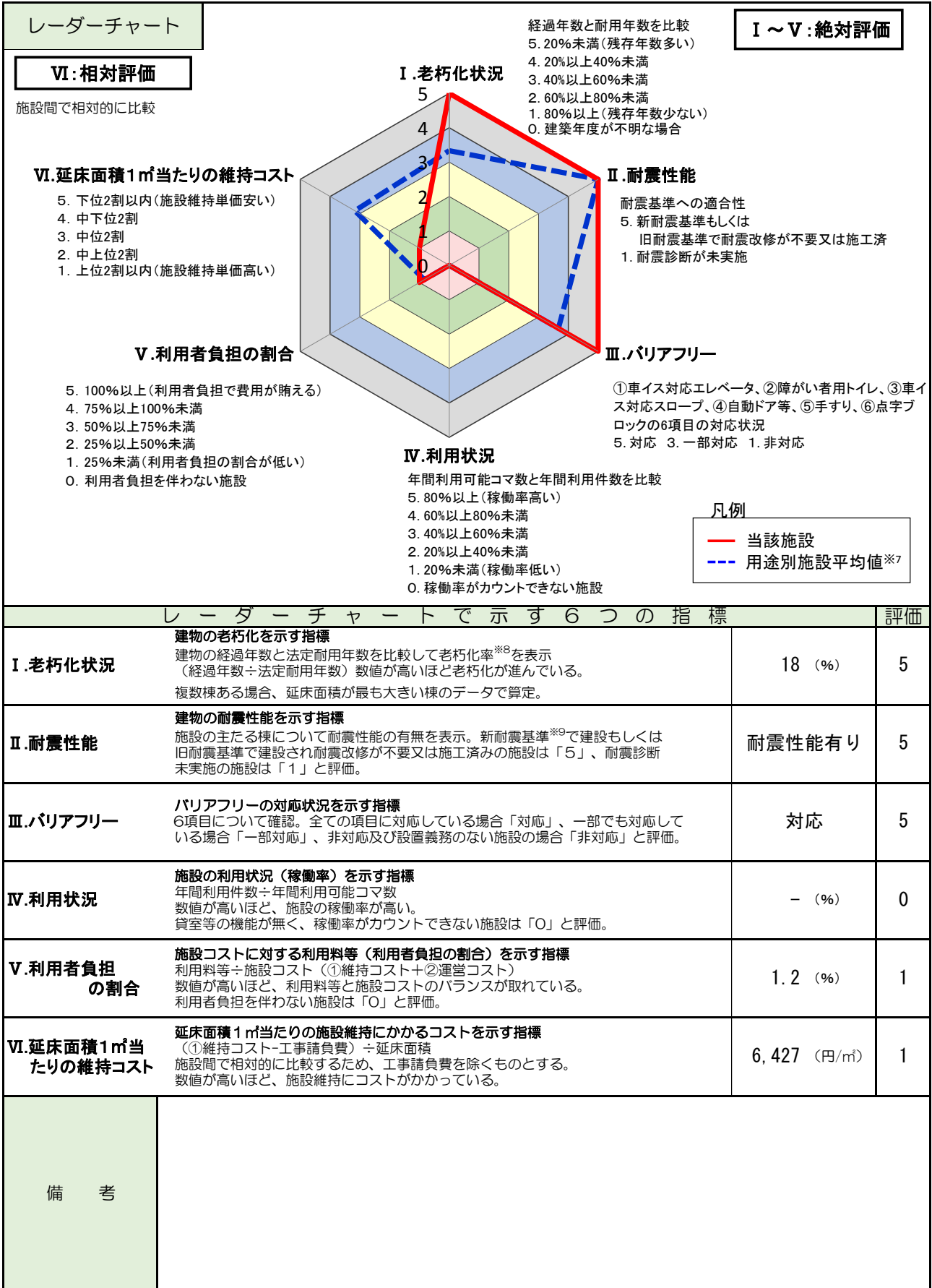
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	こどもプラザこころつくしんかわ		
従たる施設の場合、主たる施設名	へきなん福祉センターあいくる		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	65
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地	敷地面積	- ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	こころつくしんかわ				
複合・併設施設	へきなん福祉センターあいくる、市民活動センター、心身障害者福祉センター				
建築年度	平成25年度	経過年数	5年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	548 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態		
	38,823 人		39,902 人		39,921 人		39,549 人		指定管理(管理料)		
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等		46,877		支 出	人件費(賃金含)		-		
		国 費		-			修繕料		48,077		
		県 費		-			火災保険料		88,313		
		その他		99			維持管理委託料		438,740		
		市費(一般財源)		8,883,689			敷地借上料		-		
	合 計			8,930,665		工事請負費		-			
	施設外観				小 計			575,130			
					②運営コスト			7,821,802			
					人件費(賃金含)			-			
				光熱水費			-				
				その他委託料			-				
				その他運営費(事業費)			533,733				
				小 計			8,355,535				
				合 計(①+②)			8,930,665				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	226 円/人				16,297 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
1 円/人				122 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

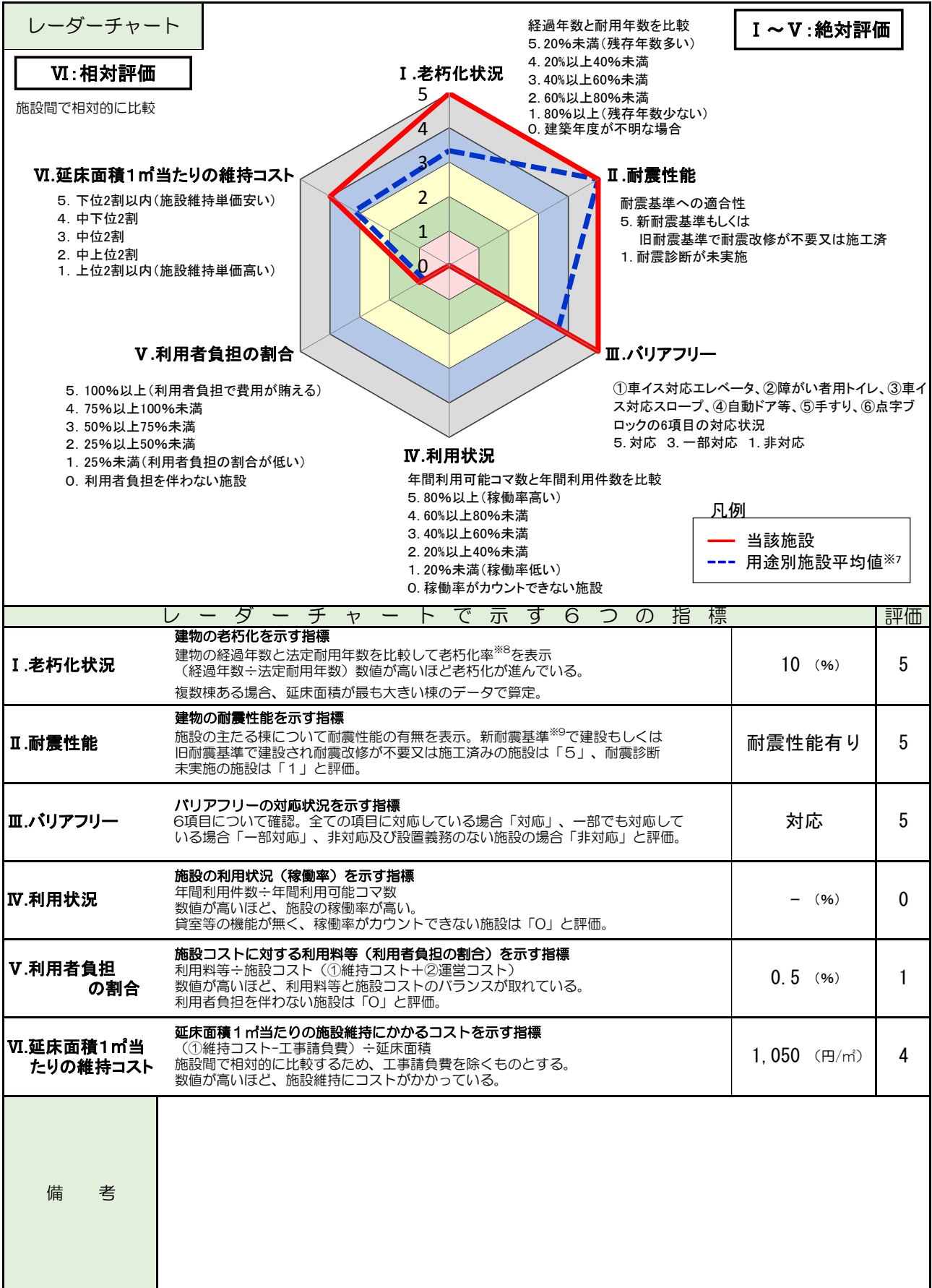
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	にじの学園		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	保健・福祉施設	中分類	児童福祉施設	施設番号	66
-----	---------	-----	--------	------	----

所管部局	福祉課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 宮町4丁目1番地2	敷地面積	1,366 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	215 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	作業所、自転車置き場、保育室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和61～平成18年度	経過年数	12～32年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	463 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	23人		26人		26人		25人	直営	
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-			修繕料	1,069,310	
		県 費		-			火災保険料	10,341	
		その他		-			維持管理委託料	840,641	
		市費(一般財源)		45,740,594			敷地借上料	213,919	
	合 計		45,740,594		工事請負費		-		
	施設外観				小 計		2,134,211		
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費				②運営コスト		人件費(賃金含)	35,505,046	
	+				光熱水費		867,886		
②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費				その他委託料			3,799,133		
				その他運営費(事業費)		3,434,318			
				小 計		43,606,383			
				合 計(①+②)		45,740,594			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,829,624 円/人				98,792 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
- 円/人				629 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

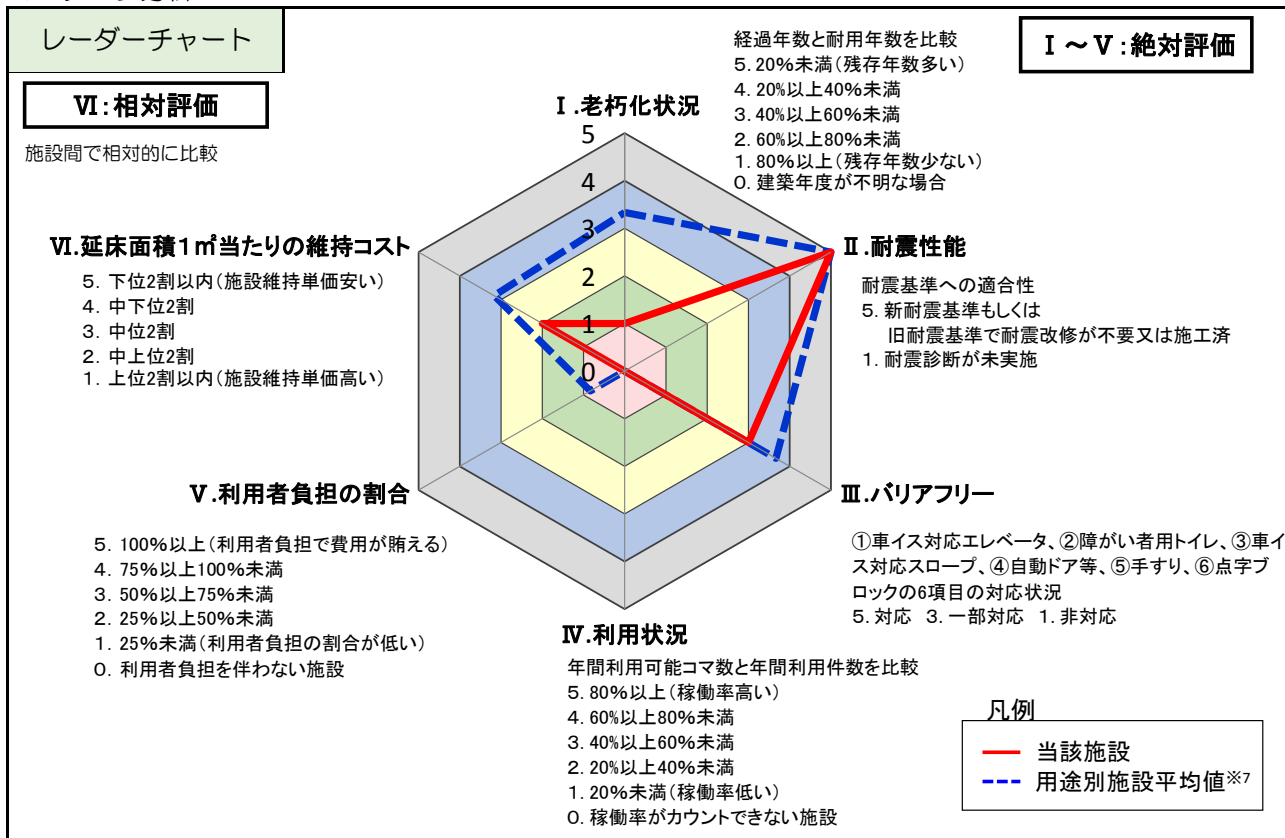
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	84 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	4,610 (円/㎡)	2
備考	作業所(経過年数32年,延床面積341㎡)、自転車置き場(経過年数28年,延床面積12㎡)、保育室(経過年数12年,延床面積110㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。